

入札公告

下記のとおり一般競争入札に付します。

平成27年1月5日

分任支出負担行為担当官
国立障害者リハビリテーションセンター
自立支援局別府重度障害者センター
庶務課長 福田 克広



◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 44

1. 競争入札に付する事項

- (1) 件名 平成27年度労働者派遣契約（調理師等2名）
- (2) 本件名の仕様等 入札説明書及び仕様書による
- (3) 提供期間 平成27年4月1日～平成28年3月31日
- (4) 提供場所 大分県別府市南荘園町2組
国立障害者リハビリテーションセンター
自立支援局別府重度障害者センター

2. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被補佐人、被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 平成25・26・27年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格者であること。
- (4) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (6) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (7) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (8) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間（⑤及び⑥については2保険年度）の保険料について滞納がないこと。
 - ①厚生年金保険②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）
 - ③船員保険④国民年金⑤労働者災害補償保険⑥雇用保険
- (9) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- (10) 大分県内に本社、支社又は営業所が存在すること。
- (11) 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護に関する法律（昭和60年7月5日法律第88号）の規程に基づき、入札書提出日時点において有効な、一般労働者派遣事業の許可を受けているか、特定労働者派遣事業の届出を行っている者であること。

3. 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び入札説明書の交付場所
〒874-0904 大分県別府市南荘園町2組
国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局別府重度障害者センター
庶務課会計係(0977-21-0181)
- (2) 入札書の受領期限
平成27年2月3日(火) 15時00分
- (3) 開札の日時及び場所
平成27年2月4日(水) 11時00分
国立障害者リハビリテーションセンター
自立支援局 別府重度障害者センター大会議室

4. 入札方法

入札金額は、当該派遣業務に要する一切の経費を含めた1人1時間あたりの単価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載する。

5. 電子調達システムの利用

本案件は、電子調達システム(政府電子調達システム(GEPS))対象調達案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、入札説明書に定める様式により申し出た場合に限り紙入札方式に代えることができる。

6. その他

- (1) 契約手続で使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除する。

- (3) 入札者に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は分任支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。また、競争参加資格確認申請書及び暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

- (4) 入札の無効

本公示に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

- (5) 契約書作成の要否 要する。

- (6) 落札者の決定方法

本公告に示した業務を履行できると分任支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (7) その他 詳細は入札説明書による。